

令和2年度 奈良支部 保険者機能強化予算について

1. 保険者機能強化予算設置の背景

- ✓ 高齢化の進展を見据えた社会保障費節減という観点、健康づくりに対する国民の関心の高まり等も背景に、各保険者には、医療費の適正化や加入者の健康増進を図ること等がこれまで以上に期待されている。
- ✓ 協会けんぽは47都道府県全てに支部を持ち、地域の実情に応じたきめ細やかな取り組みを展開できることが最大の強みである。
- ✓ 各支部が地域性を踏まえた独自の取り組みを意欲的に行うことで、基盤的保険者機能や戦略的保険者機能を一層発揮できるよう、令和元年度より支部保険者機能強化予算が創設された。
- ✓ 協会は「加入者及び事業主の皆様の意見に基づく自主自律の運営」を基本コンセプトとしている。
- ✓ 支部の保険者機能を発揮するために何が必要なのか、費用対効果はどうなのかなど、支部評議会（加入者等の代表）の意見も踏まえながら検討することが必要となる。

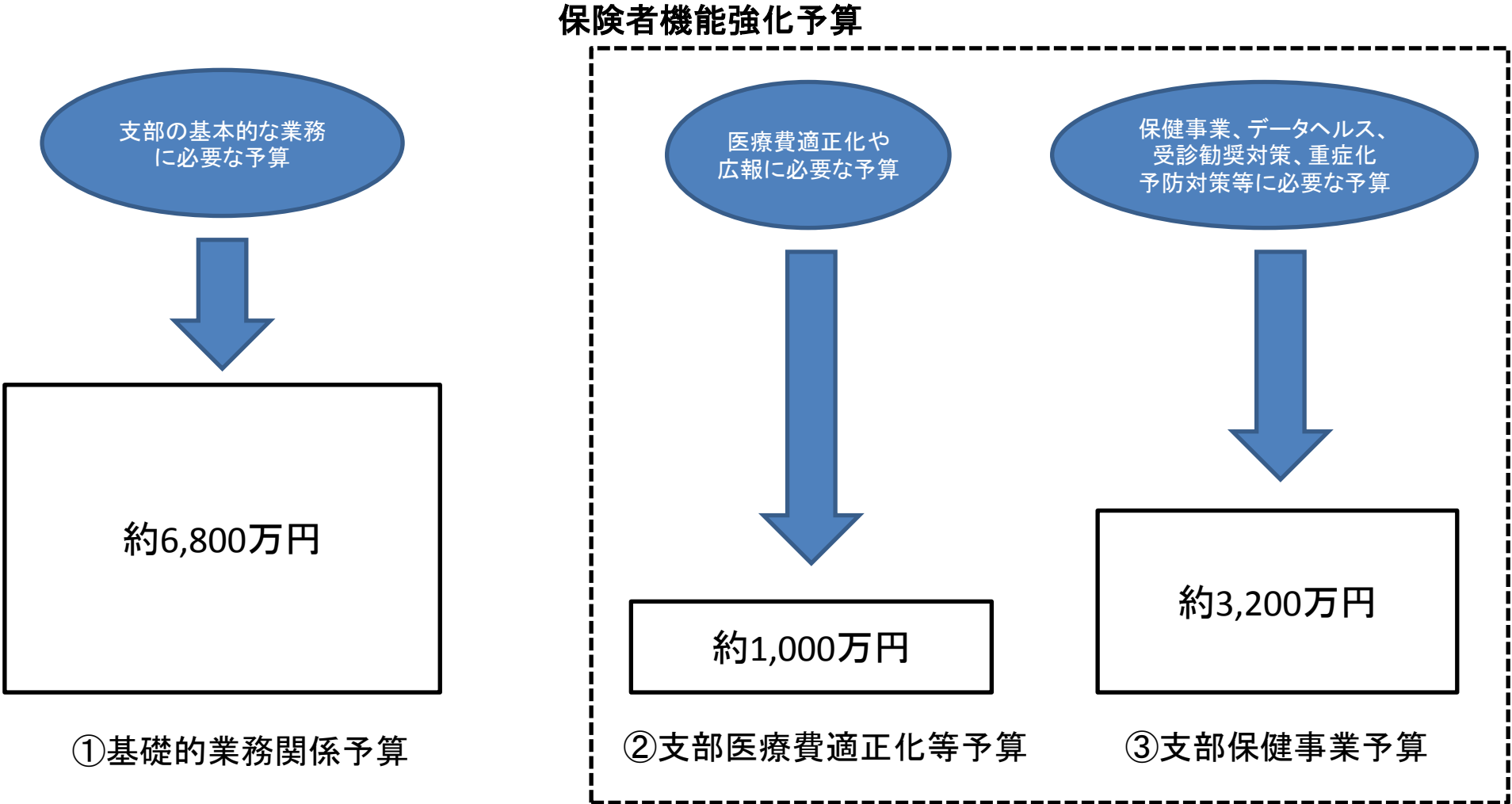
2. 奈良支部の令和2年度保険者機能強化予算の予算枠

支部医療費適正化等予算 → 10,259,000円（令和元年度と同額）

支部保健事業予算 → 32,657,000円（令和元年度と同額）

3. 奈良支部予算の全体像（イメージ図）

【令和2年度の全体予算：約1億1000万円】



(注) 図中の金額は奈良支部における粗い予算額を記載している。なお、「①基礎的業務関係予算」の額は令和元年度予算と同額を見込んでいるが、変更となる可能性がある。

医療費の適正化

- ① ジェネリック医薬品の使用促進
- ② 広報の強化

加入者の健康増進

- ③ 保健事業（健診・保健指導）の推進
- ④ 健康経営の推進
- ⑤ 調査分析

重点項目の取り組み内容について

- ①ジェネリック医薬品の使用促進
- ②広報の強化
- ③保健事業（健診・保健指導）の推進
- ④健康経営の推進
- ⑤調査分析

①ジェネリック医薬品の使用促進

■(継続)「ジェネリック医薬品軽減額通知サービス」の実施(本部実施事業)

平成21年度から全国規模で実施。令和2年度についても、本部事業として実施予定。

事業の目的

- ・ジェネリック医薬品の周知と切り替えへの促し

実施概要

- | | |
|--------------|--------------|
| ・(H30.8実施) | ・(H31.2実施) |
| 送付件数:約3万人 | 送付件数:約3万人 |
| 切替率:25.6% | 切替率:27.7% |
| 効果額:年間約1.2億円 | 効果額:年間約1.3億円 |

予算(概算)

- ・本部実施事業のため、支部予算には計上しない。

■(継続)「支部長によるジェネリック医薬品へ普及促進の病院への要請」の実施

支部長自らが病院を訪問し、ジェネリック医薬品の普及への要請を実施。

事業の目的

- ・ジェネリック医薬品の周知と切り替えへの促し

実施概要

- ・奈良県医療保険課と共同で、奈良県立医大、天理よろづ相談所病院、近畿大学奈良病院等の大病院を中心に病院を訪問。ジェネリック医薬品の普及促進に向けた依頼を実施。

①ジェネリック医薬品の使用促進

■(継続)県内医療機関・保険薬局への「ジェネリック医薬品に関するお知らせ」の送付

令和元年度に引き続き、令和2年度も継続して実施を予定。

事業の目的

- ・医療機関や保険薬局のジェネリック医薬品使用状況の把握と普及促進

実施概要

- ・(H31.4実施)
送付件数:505薬局、76病院
- ・(R1.10実施予定)
送付件数:約500薬局、約75病院、約800診療所

予算(概算)

- ・本部からの提供ツールにより、内製で作成するため予算計上しない。

■(継続)県内のジェネリック医薬品使用状況の分析

令和元年度に引き続き、県内のジェネリック医薬品使用状況についての分析を行い、加入者や医療機関、県や市町村をはじめとした関係団体へ意見発信を行う。

事業の目的

- ・奈良支部の実情の把握と外部への意見発信

実施概要

- ・県内のジェネリック医薬品使用状況についての要因分析を行い、加入者や医療機関、県や市町村をはじめとした関係団体へ意見発信を実施。

①ジェネリック医薬品の使用促進

■(新規)一般加入者向けジェネリック医薬品使用促進に関する広報の実施

令和元年度に引き続き、一般加入者に向けた広報を実施。

事業の目的

- ・広く加入者に対し、ジェネリック医薬品の普及促進

実施概要

- ・奈良交通バスの車体後部ラッピング広告
- ・奈良交通バス車内のデジタルサイネージによる動画広告
- ・Facebook、InstagramでのSNS広告

予算(概算)

- ・2,574,000円(新規事業)

■(継続)「ジェネリック医薬品普及に向けたセミナー」の開催

ジェネリック医薬品の普及に向け、外部講師によるセミナーを開催。

事業の目的

- ・広く加入者に対し、ジェネリック医薬品の普及促進

実施概要

- ・ジェネリック医薬品について専門的な知見を有する医師または薬剤師によるセミナーを開催。

予算(概算)

- ・325,000円(令和元年度:予算措置なし)※講師謝金、会場費等含む

②広報の強化

■（新規）かかりつけ医の普及に向けたリーフレットの作成

重症化する前に、適正なタイミングで医療を受けていただくことを推進していくために、かかりつけ医の普及促進を実施。

事業の目的

- ・医療費の適正化（重症化する前に受診していただくことの勧奨）

実施概要・作成予定数

- ・啓発用のリーフレットを作成し、健康保険委員をはじめとした事業所を通じて加入者への普及啓発に努める。
- ・作成予定数：6000部

予算（概算）

- ・660,000円（新規事業）

■（新規）健康保険制度の財政状況の周知と医療費適正化の普及に向けたリーフレットの作成

少子高齢化に伴う健康保険制度の財政状況の窮状の周知し、今の世代ができることとして、健診や保健指導の受診、ジェネリック医薬品の選択を促すリーフレットを作成し、加入者への周知を図る。

事業の目的

- ・将来にわたって安定的に健康保険制度を運営していくための、事業主・加入者への意識啓発

実施概要

- ・啓発用のリーフレットを作成し、事業所を通じて加入者への普及啓発に努める。
- ・作成予定数：6000部

予算（概算）

- ・660,000円（新規事業）

③保健事業（健診・保健指導）の推進について

■（継続）生活習慣病予防健診未受診者等に対する受診勧奨

受診率向上のため、事業主及び個人に対し、受診勧奨を実施。

事業の目的

- ・年度中の広報により、受診忘れ、次年度の切り替えを促す
- ・事業所から各従業員へ案内がされていないこともあるため、個人に直接ダイレクトメールを送付し、受診を促す

実施概要・作成予定数

- ・圧着ハガキによるリーフレットなど、見てもらいやすい工夫を行った案内を事業主や個人に対し行う。
- ・送付予定数：特定健診受診券送付時（52,400件）、生活習慣病予防健診案内送付時（17,000件）、個人あて生活習慣病予防健診（51,000件）、事業所あて生活習慣病予防健診（15,000件）

予算（概算）

- ・2,625,700円（令和元年度：327万円）

■（継続）協会主催の被扶養者向け集団健診の実施

協会主催の集団健診をショッピングセンターや公民館等にて実施。

事業の目的

- ・被扶養者に特定健診を受診してもらいやすい環境を整備し、受診率向上につなげる

実施概要

- ・ショッピングセンター等での実施により受診者数の増加を見込む。
- ・オプション健診の追加（下期）による健診受診者数の増加を見込む。

予算（概算）

- ・6,266,000円（令和元年度：866万円）

③保健事業（健診・保健指導）の推進について

■（継続）特定保健指導の受診勧奨

受診率向上のため、事業主に対し特定保健指導の受診勧奨を実施。

事業の目的

- ・特定保健指導の受け入れを促すため、事業主に利用を促す広報を実施

実施概要・作成予定数

- ・圧着ハガキによるリーフレットなど、見てもらいやすい工夫を行った案内を事業主に行う。
- ・送付予定数：事業所あて15,000件

予算（概算）

- ・660,000円（令和元年度：65万円）

■（継続）糖尿病性腎症・COPDの重症化予防対策

重症化予防のため、外部委託による保健指導を実施。

事業の目的

- ・糖尿病による腎症等の重症化を予防するため、かかりつけ医及び関係機関と連携し保健指導、COPD（慢性閉塞性肺疾患）対策として疾病に関する情報提供を実施

実施概要

- ・奈良市の加入者に対して、奈良市医師会及び奈良市と連携し、外部委託による保健指導及びCOPD対策（禁煙を促す通知）を実施。
- ・奈良市以外の加入者については、奈良県及び奈良県医師会と調整しながら、保健指導の実施体制を整える。

予算（概算）

- ・7,363,000円（令和元年度：443万円）

④健康経営の普及促進について

■(継続)「第5回職場まるごと健康チャレンジ」の実施

令和2年度に開始から5年目を迎える「職場まるごと健康チャレンジ」については、所要の見直しを行ったうえで昨年度に引き続き実施する。

事業の目的

- ・職場の健康づくりを進めることにより、加入者の健康増進を進める

前年までの課題

- ・「職場の健康づくりのきっかけづくり」を目的として実施しているが、第1回から毎年参加いただいている事業所からは「選ぶメニューがもうない」という声も聞かれた。
- ・職場まるごと健康チャレンジの次のステップとしていただくために、メニュー冊子内に「健康経営優良法人」の案内を掲載し認定申請につなげていただくような構成としたが、「職場の健康づくりのきっかけづくり」と相反し、ハードルが高いように感じたという声が一部の事業所から聞かれた。

次年度に向けた見直し

- ・基本的なスキームは第4回と同様とする。
- ・第1回から連続して参加いただいている事業所と、初めて参加を検討するような事業所が混在しているため、事業所ごとの健康経営の進み具合により、メニューのレベル分けを行うなどの見直しを行い、初めて参加する事業所でもメニュー選択を行いやすいような構成を工夫する。
- ・健康経営が進んでおり健康経営優良法人を目指すような事業所よりも、これから健康経営を始めるような事業所に合わせた構成とする。
- ・「職場の健康づくりのきっかけづくり」を主目的とし、分かりやすさを重視し、少しのことからはじめてみようという会社ができる限り増えるように見直しを行う。

目標

- ・エントリー1000社(令和元年度:704社)

予算(概算)

- ・3,520,000円(令和元年度:586万円)

④健康経営の普及促進について

■(継続)「出前健康講座」の実施

令和元年度から新規事業として実施し、15事業所が利用(令和元年10月現在)。職場内で健康講座が実施されることにより、職場の健康づくりが進むだけでなく、健康経営推進の雰囲気醸成にも寄与する効果が高い事業であると考えているため、令和2年度は拡大しての実施を予定。

事業の目的

- ・職場の健康づくりの推進
- ・職場内での意識改革
- ・健康経営推進の雰囲気醸成
- ・加入者の行動変容

次年度に向けた見直し

- ・令和元年度は15回実施で予算措置したが、令和2年度は大幅に拡大し、25回で予算措置

予定数

- ・実施25社(令和元年度:15社)

予算(概算)

- ・1,650,000円(令和元年度:100万円)

[illegible]

健康講座 申込書	
〒100-0001 東京都千代田区千代田 1-1-1 日本郵政ビル 10F 1001 室 TEL:03-3568-1111 FAX:03-3568-1112	
お名前	
〒 市 区 町 丁目 番 号 番 号 号 号	
お名前	
〒 市 区 町 丁目 番 号 番 号 号 号	
お名前	
〒 市 区 町 丁目 番 号 番 号 号 号	
お名前	
〒 市 区 町 丁目 番 号 番 号 号 号	
お名前	
〒 市 区 町 丁目 番 号 番 号 号 号	
お名前	
〒 市 区 町 丁目 番 号 番 号 号 号	
お名前	
〒 市 区 町 丁目 番 号 番 号 号 号	
お名前	
〒 市 区 町 丁目 番 号 番 号 号 号	
お名前	
〒 市 区 町 丁目 番 号 番 号 号 号	
お名前	
〒 市 区 町 丁目 番 号 番 号 号 号	
お名前	
〒 市 区 町 丁目 番 号 番 号 号 号	
お名前	
〒 市 区 町 丁目 番 号 番 号 号 号	
お名前	
〒 市 区 町 丁目 番 号 番 号 号 号	
お名前	
〒 市 区 町 丁目 番 号 番 号 号 号	
お名前	
〒 市 区 町 丁目 番 号 番 号 号 号	
お名前	
〒 市 区 町 丁目 番 号 番 号 号 号	
お名前	
〒 市 区 町 丁目 番 号 番 号 号 号	
お名前	
〒 市 区 町 丁目 番 号 番 号 号 号	
お名前	
〒 市 区 町 丁目 番 号 番 号 号 号	
お名前	
〒 市 区 町 丁目 番 号 番 号 号 号	
お名前	
〒 市 区 町 丁目 番 号 番 号 号 号	
お名前	
〒 市 区 町 丁目 番 号 番 号 号 号	
お名前	
〒 市 区 町 丁目 番 号 番 号 号 号	
お名前	
〒 市 区 町 丁目 番 号 番 号 号 号	
お名前	
〒 市 区 町 丁目 番 号 番 号 号 号	
お名前	
〒 市 区 町 丁目 番 号 番 号 号 号	
お名前	
〒 市 区 町 丁目 番 号 番 号 号 号	
お名前	
〒 市 区 町 丁目 番 号 番 号 号 号	
お名前	
〒 市 区 町 丁目 番 号 番 号 号 号	
お名前	
〒 市 区 町 丁目 番	

《令和元年度事業の案内チラシ》

④健康経営の普及促進について

■(継続)「事業所カルテ」の作成

令和元年度は新規事業として内製で作成し、職場まるごと健康チャレンジエントリー事業所のうち、健診データが10名以上ある事業所に対し送付した。令和2年度については、アウトソースにより作成し前年に引き続き継続実施。

事業の目的

- ・職場の健康づくりの推進のための現状把握
- ・健康経営に取り組んでいない事業所に対し普及を促すこと

次年度に向けた見直し

- ・令和元年度は職場まるごと健康チャレンジエントリー事業所に対し、職場の健康課題の把握のために送付。令和2年度は職場まるごと健康チャレンジの申込期間中に事業所に対して送付し、職場まるごと健康チャレンジのエントリーを促すためのツールとして活用。
- ・より見やすい内容とするため、他の支部で先行実施している事例を踏まえ、健診結果のほか医療費データも活用しカルテを作成する。

予定数

- ・健診データが10名以上の事業所約1150社(令和元年度送付:300社)

予算(概算)

- ・2,730,000円(令和元年度:内製のため費用負担なし)



④健康経営の普及促進について

■(継続)「健康経営事例集」の作成

平成30年度から作成しており、令和元年度は県内の健康経営優良法人認定企業26社のうち24社を掲載した事例集を作成した。令和2年度についても、引き続き健康経営優良法人認定企業を掲載した事例集を作成し、県内の健康経営の普及促進に活用する。

事業の目的

- ・県内の健康経営の普及促進
- ・すでに健康経営に取り組んでいる事業所に対しては、他社事例を参考にすることによる更なる健康経営の推進

次年度に向けた見直し

- ・令和2年度は、健康経営優良法人の認定数がさらに増加することが見込まれるため、これまで通り全事業所を掲載するかどうかは要検討。

作成数量

- ・2500部
(令和元年度実績:2500部(①まるごとチャレンジエントリー事業所700部、①以外の健康保険委員1300部、その他イベント会場等での配布500部))

予算(概算)

- ・1,705,000円(令和元年度:150万円)



④健康経営の普及促進について

■(継続)「健康経営普及に向けたセミナー」の開催

健康経営の普及に向け、外部講師によるセミナーを開催。

事業の目的

- ・県内の健康経営の普及促進

実施概要

- ・健康経営の専門講師によるセミナーを開催。

予算(概算)

- ・320,000円(令和元年度:10万円)※講師謝金、会場費等含む



《平成30年12月に実施したセミナーの様子》

⑤調査分析

■(新規)健診受診率向上対策:地域等の分析及び健診事業の推進

受診状況を地域・業種・年齢・性別・居住地・健診機関所在地等により経年分析を行い、エビデンスに基づいた健診事業を展開する。

事業の目的

- ・学識経験者の助言に基づいて分析を行い、エビデンスに基づいた保健事業の展開を図り、健診受診率向上を目指す。

実施概要

- ・分析結果に基づき、「奈良支部健康づくり推進協議会」にて議論し具体策の企画・立案を行う。具体的な事業の展開及び結果・検証等も同協議会で議論し、事業のPDCAサイクルを図る。

奈良支部健康づくり推進協議会: 中期的な観点から支部の保健事業を円滑かつ効果的に推進することを目的に、委員(被保険者・事業主・健康保険委員・保健医療関係者(県医師会副会長、健診機関事務長)・学識経験者(議長・講師)・行政(奈良県医療保険課、国保連合会事務支援センター長))が必要な提言や助言を行う。年2回開催(6・12月)。

予算(概算)

- ・アドバイザー経費: 300,000円 奈良県立医科大学公衆衛生学 教授・講師(保健師)

■(継続)「職場まるごと健康チャレンジ」の背景要因及び効果検証

参加・非参加事業所を分析し、事業の効果・課題を検証する。

事業の目的

- ・検証結果を今後の「職場まるごと健康チャレンジ」に反映させ、事業の充実を図る。
- ・調査分析(プロジェクトチームによる実施)の結果を学会や本部主催のフォーラム等で発表するなど、職員の人材育成にも活用する。

実施概要

- ・背景要因分析(令和元年5月実施)に続き、事業の効果検証を健康診断・問診票(行動変容)等から分析を行う。

予算(概算)

- ・アドバイザー経費: 300,000円(再掲)

5. 令和2年度支部保険者機能強化予算による事業の概要（予定）

《支部医療費適正化等予算》

令和2年度奈良支部予算枠 約1,025万円

（医療費適正化に関するもの）

（継続）	市町村及び地区薬剤師会と連携した残薬調整運動の実施	110,000円
（継続）	ジェネリック医薬品使用促進を目的としたセミナーの開催	325,000円
小計		435,000円

（広報・意見発信に関するもの）

（新規）	ジェネリック医薬品普及促進に向けたSNS広報	660,000円
（新規）	ジェネリック医薬品普及促進に向けたバス広告	2,574,000円
（継続）	地元紙への広告掲載、意見発信に向けたアンケートの実施等の経費	1,957,000円
（継続）	チラシ、ポスター、リーフレット、冊子（しおり）等による広報経費	4,631,000円
小計		9,822,000円

5. 令和2年度支部保険者機能強化予算による事業の概要（予定）

《支部医療費適正化等予算》

令和2年度奈良支部予算枠 約3,264万円

（健診及び保健指導に係る事務経費）

（継続）	協会主催の集団健診	6,266,000円
（継続）	生活習慣病予防健診未受診者に対する受診勧奨	2,625,700円
（継続）	事業者健診の結果データの提供勧奨	1,012,000円
（継続）	保健指導の推進や利用勧奨に関する経費	1,221,000円
（継続）	パンフレット作成等、その他健診及び保健指導に関する経費	3,318,300円
小計		14,443,000円

（その他の保健事業に係る事務経費）

（継続）	未治療者受診勧奨	330,000円
（継続）	重症化予防対策	7,363,000円
—	その他の経費（アドバイザー経費、保健師募集広告費）	574,000円
小計		8,267,000円

（コラボヘルス事業）

（継続）	第5回「職場まるごとチャレンジ」	3,520,000円
（継続）	健康経営事例集の作成	1,705,000円
（継続）	コラボヘルスのための健康講座	1,975,000円
（継続）	事業所カルテの作成	2,728,000円
小計		9,928,000円